

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
連結経常収益	百万円	121,608	127,656	147,288	148,553	137,267
連結経常利益	百万円	36,710	38,305	40,714	39,836	35,640
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	25,114	25,301	13,236	26,162	25,905
連結包括利益	百万円	24,604	24,645	13,051	25,939	25,605
連結純資産額	百万円	199,081	212,027	212,890	222,833	234,676
連結総資産額	百万円	957,792	1,022,485	1,141,926	1,085,885	1,197,158
1株当たり純資産額	円	166.61	177.61	178.37	187.73	198.40
1株当たり当期純利益	円	21.07	21.24	11.11	22.14	22.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	21.04	21.20	11.09	22.11	22.00
自己資本比率	%	20.72	20.68	18.61	20.37	19.48
連結自己資本利益率	%	13.12	12.34	6.24	12.06	11.39
連結株価収益率	倍	17.26	15.95	29.43	12.60	11.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	88,118	31,466	117,471	89,619	136,039
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△28,818	△3,649	△34,882	△5,801	△32,770
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,446	△11,729	△12,246	△16,009	△13,555
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	694,588	710,369	780,650	848,446	937,945
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	634 〔100〕	654 〔114〕	657 〔125〕	713 〔153〕	809 〔181〕

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年度より、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 従業員数は、役員、執行役員、連結会社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、連結会社外からの出向者を含めた就業人員であります。

5. 従業員数の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。

## (2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	113,109	116,650	119,567	120,275	111,672
経常利益	百万円	38,911	42,262	43,059	45,013	34,593
当期純利益	百万円	26,871	29,106	14,572	27,675	15,825
資本金	百万円	30,572	30,572	30,679	30,702	30,724
発行済株式総数	千株	1,191,528	1,191,528	1,192,464	1,179,129	1,179,308
純資産額	百万円	199,602	217,036	219,667	229,866	231,687
総資産額	百万円	955,644	1,023,201	1,145,511	1,091,287	1,192,358
預金残高	百万円	571,553	622,781	679,730	686,633	784,892
貸出金残高	百万円	19,829	23,799	23,439	23,528	24,350
有価証券残高	百万円	102,533	90,028	92,728	80,826	91,173
1株当たり純資産額	円	167.07	181.83	184.07	194.84	197.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (4.25)	10.00 (4.75)	11.00 (5.00)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益	円	22.55	24.43	12.23	23.42	13.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	22.51	24.39	12.21	23.39	13.44
自己資本比率	%	20.83	21.15	19.14	21.03	19.43
自己資本利益率	%	14.07	14.00	6.68	12.32	6.86
株価収益率	倍	16.13	13.87	26.73	11.91	18.81
配当性向	%	39.90	40.91	89.93	46.96	81.79
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	472 〔29〕	468 〔33〕	460 〔26〕	487 〔27〕	470 〔24〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数))	%	77.71 (114.69)	74.58 (132.89)	74.38 (126.20)	66.67 (114.20)	63.54 (162.32)
最高株価	円	504	452	383	364	315
最低株価	円	288	328	300	235	215

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第20期(2021年3月期)中間配当についての取締役会決議は2020年11月6日に行いました。
3. 2017年度より、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
6. 従業員数の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。
7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

2001年4月	予備免許取得 「株式会社アイワイバンク銀行」設立（資本金20,205百万円） 銀行営業免許取得
2001年5月	営業開始 全国銀行協会入会（正会員）
2001年6月	全銀システム接続、BANC S接続、振込サービス開始
2001年8月	第1回第三者割当増資（資本金30,805百万円）
2001年12月	インターネットバンキングサービス開始
2002年3月	第2回第三者割当増資（資本金61,000百万円）
2004年7月	お客さまサービス部新設
2005年4月	A T Mコールセンター（大阪）稼働開始 確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始
2005年7月	第2世代A T M導入開始
2005年10月	社名変更（「株式会社セブン銀行」に変更）
2006年1月	新勘定系システム稼働開始
2006年3月	銀行代理業務開始 定期預金開始
2006年4月	A T MでのI Cキャッシュカード対応開始
2006年9月	減資（資本金61,000百万円のうち30,500百万円減資し、同額を資本準備金に振替）
2007年6月	A T Mの運営・管理一括受託開始
2007年7月	A T Mでの海外発行カード対応開始
2007年9月	A T Mで電子マネー「nanaco（ナナコ）」のチャージ開始
2007年11月	視覚障がいのあるお客さま向けA T Mサービス開始
2007年12月	47都道府県へのA T M展開完了
2008年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場（2012年4月に上場廃止）
2009年4月	金融犯罪対策室（現 金融犯罪対策部）新設
2010年1月	個人向けローンサービス開始
2010年11月	第3世代A T M導入開始
2011年3月	海外送金サービス開始
2011年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2012年10月	米国にてFinancial Consulting & Trading International, Inc.（現 FCTI, Inc.）の全発行済株式を取得して子会社化
2014年1月	全A T Mでセブン銀行口座取引画面の9言語表示開始
2014年6月	インドネシアにて合弁会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL（子会社）設立
2014年7月	株式会社バンク・ビジネスファクトリー（子会社）設立
2015年12月	海外発行カード利用時の12言語対応開始
2016年4月	セブン・ラボ新設
2016年10月	デビット付きキャッシュカード発行開始
2017年3月	スマートフォンによるA T M入出金サービス提供開始
2018年1月	株式会社セブン・ペイメントサービス（子会社）設立
2018年5月	株式会社セブン・ペイメントサービスが「A T M受取（現金受取サービス）」開始
2018年10月	A T Mで交通系電子マネー等のチャージ開始

2019年4月 フィリピンにてPito AxM Platform, Inc. (子会社) 設立  
2019年6月 株式会社セブン・グローバルレミット (子会社) 設立  
2019年7月 戦略事業部新設  
2019年7月 株式会社ACS i ON (合弁会社) 設立  
2019年9月 第4世代ATM導入開始  
2020年1月 株式会社Credd Finance (合弁会社) を設立  
2020年4月 即時口座開設が可能なスマホアプリ「Myセブン銀行」開始  
2020年8月 株式会社Credd Financeが外国人居住者向け与信関連サービス「Sentry Credit Card」開始  
2020年10月 株式会社ACS i ONが不正検知プラットフォーム「Detecker」提供開始  
2020年10月 株式会社Credd Financeが外国人居住者向け目的別ローン「Sentry Personal Loan」開始  
2020年12月 株式会社ACS i ONがオンライン本人認証「proost」提供開始  
2021年2月 Pito AxM Platform, Inc. がフィリピン国内でのATM運営事業開始  
2021年3月 株式会社セブン・グローバルレミットがスマホアプリによる海外送金サービス「Sentry」開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社（FCTI, Inc.、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL、株式会社バンク・ビジネスファクトリー、株式会社セブン・ペイメントサービス、Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット、株式会社AC S i O N、株式会社C r e d d F i n a n c e）及び関連会社4社（株式会社セブン・ペイ、TORANOTE C株式会社、TORANOTE C投信投資顧問株式会社、株式会社メタップスペイメント）の計13社で構成され、国内外における各事業を推進しております。

国内事業においては、基幹事業であるATMプラットフォーム事業に加え、決済口座事業を行っております。また、海外事業においては米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの展開を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」の「注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 国内事業セグメント

##### ・ATMプラットフォーム事業

セブン&アイHLDGS. のグループ各社（以下、「グループ」という。）のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等にATMを設置しております。多くの国内金融機関等と提携し、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して、多くのお客さまにATMサービスを展開しております。

##### ・決済口座事業

当社に口座をお持ちのお客さまを対象に、普通預金や定期預金、ローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の身近で便利な口座サービスを提供しております。また国内の当社連結子会社等では、決済口座事業等で得た知見に加え、外部企業とも連携し様々なお客さまのニーズに応えた金融サービスを展開しております。

#### (2) 海外事業セグメント

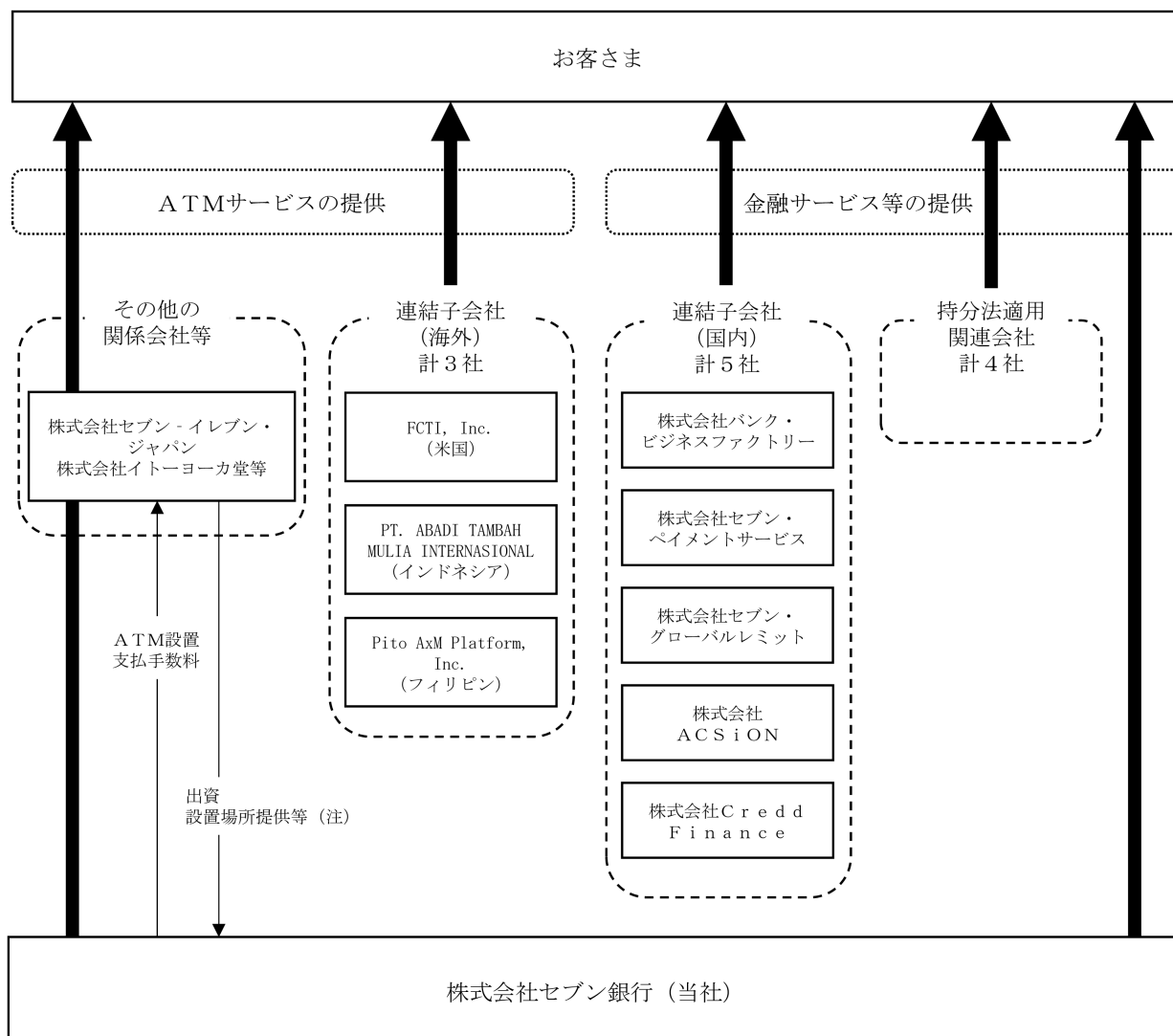
##### ・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. は米国において、セブン-イレブン店舗へのATM設置をはじめとするATMサービスを展開しております。

##### ・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは現地でのATMサービスを展開しております。また、フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc. は、セブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATMサービスの提供を開始いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 各社との重要な契約内容については「第2 事業の状況」中、「4 経営上の重要な契約等」を参照

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	純粋持株 会社	被所有 46.26 (46.26)	1 (1)	—	預金取引関係	—	—
(連結子会社) FCTI, Inc.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア州	千米ドル 19,836	海外事業	所有 100	3 (—)	—	—	—	—
(連結子会社) PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 首都特別州	億インドネ シアルピア 3,991	海外事業	所有 82.73	3 (—)	—	金銭貸借関係 債務保証取引関係	—	—
(連結子会社) 株式会社バンク・ ビジネスファクトリー	神奈川県 横浜市	130	国内事業	所有 100	5 (1)	—	事務受託取引関係 預金取引関係 金銭貸借関係	有	—
(連結子会社) 株式会社セブン・ ペイメントサービス	東京都 千代田区	475	国内事業	所有 100	4 (1)	—	業務委託関係 預金取引関係 金銭貸借関係	有	—
(連結子会社) Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン 共和国 マニラ首都 圏マカティ 市	百万フィリ ピンペソ 85	海外事業	所有 100	3 (—)	—	—	—	—
(連結子会社) 株式会社セブン・ グローバルレミット	東京都 千代田区	495	国内事業	所有 100	4 (1)	—	事務受託取引関係 預金取引関係	有	—
(連結子会社) 株式会社ACS i ON	東京都 千代田区	300	国内事業	所有 60	4 (1)	—	預金取引関係	—	—
(連結子会社) 株式会社C redd Finance	東京都 千代田区	490	国内事業	所有 60	4 (1)	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社セブン・ペイ	東京都 千代田区	100	国内事業	所有 30	1 (—)	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) TORANOTEC 株式会社	東京都 港区	2,143	国内事業	所有 28.31	1 (—)	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) TORANOTEC 投信投資顧問株式会社	東京都 港区	594	国内事業	所有 28.31 (28.31)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社メタップス ペイメント	東京都 港区	1,134	国内事業	所有 20	1 (—)	—	—	—	—
(その他の関係会社) 株式会社セブン・ イレブン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニ エンスス トア事業	被所有 38.46	—	—	事務委任取引関係 預金取引関係	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合(内書)であります。なお、議決権の所有又は被所有割合は、小数点第3位以下を切捨て表示しております(株式の所有割合を含め、以下、同じ)。

4. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスは有価証券報告書を提出しております。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書）であります。
6. FCTI, Inc. については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度における海外事業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益の割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

2021年3月31日現在

セグメントの名称	国内事業	海外事業
従業員数（人）	662 [181]	147 [－]

- (注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、連結会社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、連結会社外からの出向者を含めた就業人員であります。
2. 従業員数の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。

### (2) 当社の従業員数

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
470 [24]	42.3	7.8	7,129

- (注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 当社の従業員はすべて国内事業のセグメントに属しております。
3. 従業員数の〔外書〕は、1日8時間、月間163時間換算による臨時従業員の月平均人員を概数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 平均年間給与は、社外から当社への出向者を含んでおりません。
6. 当社では労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。